

1 はじめに

平成30年度は、法人創立50周年を迎えた年でした。当協会は、法人理念に基づく主体性のある自律的な経営を行うことにより、質の高い福祉サービスを継続して提供してまいりました。今般の社会福祉法人改革では、さらに公益性・非営利性に相応しい経営組織の構築、財務規律や事業の透明性の向上が求められております。

とりはた玄海園就労センター、とりはた玄海園生活支援センター、戸畑障害者地域活動センター及びとりはた障害者相談支援センターの各事業所におきましては、利用者のニーズや各事業所の課題に対応した事業計画を策定し、計画に基づく事業を推進しました。

(1) 主な事業計画の取り組み結果

ア 経営企画室

- ・ 理事会主導の経営を行うために、理事会を5回、評議員会を3回開催し、監事にも出席を願い、法人本部機能を発揮しました。
- ・ 中長期的な決算分析や財務指標による財務分析等を行うとともに、税理士による毎月の巡回監査を行うなど、財務管理による財務体質の強化に努めました。
- ・ 階層別での研修と報告会を新たに実施し、学びを深めました。
- ・ 中長期計画検討チームによるグループホームや放課後等デイサービスなどの新規事業が提案されました。

イ とりはた玄海園就労センター

- ・ 定例見学会の実施などによる情報を相談支援センターと共有し、他の相談支援事業所や医療機関に対する広報活動を行うなど、新規利用に繋げる利用者の確保に努め、持続可能な経営への取り組みを行いました。
- ・ 障害特性に応じた支援の実施のため、実績のある支援事業所の見学や各種研修への参加による職員の質の向上を図るとともに、個々の就労ニーズに合わせ職場実習先を開拓するなど、就労支援の強化に取り組みました。
- ・ 主任を中心に次期中長期計画を策定し、定例の主任会議により進捗管理を行い、業務引継書の作成による業務の整理と見直しを行うなど、計画的な業務推進に努めました。
- ・ 就労支援事業（生産活動）収入は、前年度対比24%増の2,849万円となりました。印刷事業全体で41%増となる一方、簡易・施設外作業・おやつ作業の売上は、前年度並みの安定したものとなりました。また、おやつ作業は季節に応じた商品展開をするなどして、新たな顧客を開拓しました。
- ・ 就労移行支援事業スタート（H25.9）以来17名が就職し、88%の定着を維持することができました。
- ・ 移行事業と就労継続支援B型事業を合わせた実利用者数は、一日あたり35.0人（前年度38.9人）で、年間では1,090人減となりました（利用率87.5%）。

ウ とりはた玄海園生活支援センター

- ・ 入所利用は、定員40人に対し年度終わりには1人欠で、老化を原因とする16の特定疾患によらない要介護状態の60歳以上65歳未満の障害者の受け入れ及び地域移行する利用者については該当者がいませんでした。
通所利用は新規2名、退所2名で契約者数は変わりませんでした。
- ・ 北九州市障害者芸術祭や地域の文化祭等に利用者の作成した作品を出展するなど、創作レク活動のプログラムを充実しました。また、施設巡回スポーツ教室を年三回実施するなどしました。
- ・ 委託作業先が増えることにより、生産活動参加利用者の幅が広がり、プログラムが充実しました。
- ・ 嗜好調査を実施し、利用者のニーズを把握することなどで食事提供サービスの向上を図るとともに、食堂の環境整備の実施による清潔な環境で食事が実施できました。さらに、食事提供業者と協力し、衛生管理を徹底し、食中毒の予防に努めました。

エ 戸畑障害者地域活動センター

- ・ 開設から3期目、平成29年度からの指定管理者の再指定を受けることができ、令和3年度まで経営を行います。
- ・ 就労移行支援については、定員を15名から9名に変更し、年度初め6名で開始しましたが他事業変更等で4名の新規登録がありました。他事業への移籍や一般就労開始で8名が終了となり、2名の一般就労開始者は全員定着し就労継続しています。
今年度は特に利用者数の変動が大きかったが、事業目的は十分達成しています。
- ・ 就労継続B型事業については、施設外リサイクル分別作業と洗濯作業を年間継続し、収入及び作業量は安定して確保することができました。その結果、昨年度平均工賃月額12,467円を177円上回る工賃月額12,644円となりました。
- ・ 生活介護事業については、過去の実績から定員を25名から15名と変更し、安定した収入の確保に努めました。新規レクリエーションプログラム（ボーリング外出）の実施や、ハンドメイドのクラブ活動なども実施しました。
年延べ利用者数は4,487人で、前年度より153人減少しました。
- ・ 自立訓練については、年度当初4名で、新規登録は1名、終了は3名でしたが、有期限事業であることから、利用の安定も難しい事業であるといえます。
- ・ 特別支援学校から延べ6人の実習受け入れを行い、1人が新規利用につながりました。

オ とりはた障害者相談支援センター

- ・ サービス利用を希望する利用者及び家族に対して、サービス利用前の調整を十分に行い、解決すべき課題や将来性について関係者間を含めて検討した上でサービスの利用調整を行いました。

- ・ 個々のケースに応じて行政、特別支援学校、医療機関、サービス提供事業所等と役割や支援内容の確認を適宜行い、連動した支援体制の構築に努めました。

(2) 福祉事業活動について

ア 利用者数について

就労センターについては、年間の延利用者数が、就労移行の目標（予算ベース）1,425 人に対し、1,128 人の 297 人の減（▲20.8%）、継続B型の目標 8,806 人に対し、7,948 人の 858 人の減（▲9.7%）となりました。センター全体では、目標より 1,155 人減（▲11.3%）の 9,076 人となりました。

生活支援センターについては、年間の延利用者数が、施設入所の目標（予算ベース）14,361 人に対し、14,065 人の 296 人減（▲2.1%）、生活介護の目標 12,500 人に対し、10,952 人の 1,548 人の減（▲12.4%）となりました。センター全体では、目標より 1,844 人減（▲6.9%）の 25,017 人となりました。

戸畑活動センターについては、年間の延利用者数が、就労移行支援の目標（予算ベース）1,877 人に対し、1,389 人の 488 人の減（▲26.0%）、継続B型の目標 8,608 人に対し、9,055 人の 447 人の増（5.2%）、自立訓練の目標 468 人に対し、655 人の 187 人増（40.0%）、生活介護の目標 4,986 人に対し、4,487 人の 499 人の減（▲10.0%）となりました。センター全体では、目標より 353 人減（▲2.2%）の 15,586 人となりました。

H30年度利用者数(計画と実績)

		定員	30年度当初	30年度決算	決算-当初
就労センター	継続B	34	8,806	7,948	▲ 858
	就労移行	6	1,425	1,128	▲ 297
	計	40	10,231	9,076	▲ 1,155
生活支援センター	入所	40	14,361	14,065	▲ 296
	生活介護	54	12,500	10,952	▲ 1,548
	計	94	26,861	25,017	▲ 1,844
戸畑活動センター	就労移行	9	1,877	1,389	▲ 488
	継続B	30	8,608	9,055	▲ 447
	自立訓練	6	468	655	▲ 187
	生活介護	15	4,986	4,487	▲ 499
計	60	15,939	15,586	▲ 353	
相談支援センター	-		363	380	▲ 17

延べ利用者数の推移

		定員	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30-29年度
就労センター	継続B	34	8,496	8,593	9,501	9,098	7,948	▲ 1,150
	就労移行	6	981	1,266	827	1,068	1,128	▲ 60
	計	40	9,477	9,859	10,328	10,166	9,076	▲ 1,090
生活支援センター	入所	40	14,642	14,496	14,159	14,366	14,065	▲ 301
	生活介護	54	12,017	12,243	12,203	11,666	10,952	▲ 714
	計	94	26,659	26,739	26,362	26,032	25,017	▲ 1,015
牧山就労センター	20	3,860	3,530	3,097	0	0	0	0
戸畑活動センター	就労移行	9	2,670	2,426	2,425	1,889	1,389	▲ 500
	継続B	30	8,060	9,396	8,854	9,129	9,055	▲ 74
	自立訓練	6	679	835	513	463	655	▲ 192
	生活介護	15	5,237	4,822	4,487	4,640	4,487	▲ 153
計	60	16,646	17,479	16,279	16,121	15,586	▲ 535	
相談支援センター	-	290	312	315	378	380	▲ 2	

(注) 1 28年6月よりはた相談支援センター事業開始（戸活の特定相談支援より拠点化）

2 30年4月定員変更：戸活センター（76人→60人）生活介護（25人→15人）
就労移行（15人→9人）

イ 障害福祉サービス等収入について

障害福祉サービス等収入の決算額は、4億357万円で、29年度決算に比べ892万円の減となりました。減少の主な理由は、ほとんどの事業で利用者が減ったことによるものです。

センター別では、就労センターは前年度決算に比べ414万円の収入減、生活支援センター377万円の収入減、戸畑活動センターは、142万円の収入減となりました。

障害福祉サービス等収入の推移(決算)

単位:万円

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30-29年度
就労センター	7,284	7,846	7,444	7,733	7,319	▲ 414
生活支援センター	17,510	17,681	18,511	18,848	18,471	▲ 377
牧山就労センター	3,310	2,748	2,598	0	0	0
戸畑活動センター	15,300	15,413	14,269	14,132	13,990	▲ 142
相談支援センター	0	0	350	536	577	41
法人計	43,404	43,688	43,172	41,249	40,357	▲ 892

(3) 就労支援事業活動について

就労支援事業の総売上高の法人全体の決算額は、4,081万円で、29年度決算に比べ557万円増となりました。

就労センターは、売上高は昨年度より548万円増となりました。これは主に印刷作業の売上増によるものです。

生活支援センターは、売上高は昨年度と同水準の2万円増となりました。

戸畑活動センターは、よろず工房の売上が増加し7万円の増収となりました。

就労支援事業の総売上上の推移

単位:万円

		26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 決算額	29年度 決算額	30年度 決算額	増減額 30-29年度
就労 センター	印刷作業	1,003	1,069	1,340	1,359	1,906	547
	簡易・施設外作業	354	536	438	567	568	1
	おやつ工房	298	302	336	375	375	0
	計	1,655	1,907	2,114	2,301	2,849	548
生活支援 センター	簡易作業	88	39	25	18	20	2
牧山就労 センター	研磨作業	875	897	1,038	0	0	0
	簡易作業	13	49	66	0	0	0
	計	888	946	1,104	0	0	0
戸畑活動 センター	洗濯工房	322	293	332	359	351	▲ 8
	パン工房	153	168	168	169	168	▲ 1
	よろず工房	544	497	506	677	693	16
	計	1,019	958	1,006	1,205	1,212	7
法人計		3,650	3,850	4,249	3,524	4,081	557